

[重点施策Ⅲ] 競争力と魅力ある水産業の形成

(1) 強い経営体の育成と後継者対策の強化 【P46-65】

1) 漁場・資源

①資源管理・漁業経営安定対策

経営の安定化を図るため、漁船漁業においては資源管理措置、養殖業においては漁場改善に取り組む事を条件に、漁業共済掛金の負担軽減や積立ぶらすの加入要件の撤廃など共済制度を活用した「資源管理・漁業経営安定対策」の取組を促進しました。

本県の資源管理の基本となる「資源管理指針」に基づき、「漁業所得補償制度」への加入に必要な資源管理計画や漁場改善計画の確認を行いました。また、「宮城県資源管理・漁場改善推進協議会」へ参加し、漁業者が策定した「資源管理計画」や「漁場利用計画」の履行確認を行うとともに本県重要水産資源であるマコガレイ、ツノナシオキアミ（イサダ）、イカナゴ（コウナゴ）の資源動向について調査しました。

②ASC認証（戸倉っこかき）

南三陸町では、バイオマス産業都市構想の一環として、ASC認証^{※1}、FSC森林認証^{※2}、家庭から排出される生ゴミの液肥化など、資源循環に向けた取組を推進しています。

そのような中、宮城県漁協志津川支所（戸倉海域）では、震災からの復興に際し、養殖施設の数を1/3に削減するなど過密養殖を解消し、品質の改善を目指すとともに、環境負荷を減らす取組について関係者と協議・検討を重ねてきました。

県では、協議や予備審査時には戸倉地区におけるカキ養殖業の概要説明や資料提供などの支援、本審査時における認証基準に関する説明などへの支援を行いました。

平成27年11月12日、13日に国内外の審査員による本審査が行われ、平成28年3月31日に国内で初めて「ASC」の認証を取得しました。

※1 ASC（Aquaculture Stewardship Council）：

海の自然や資源、地域社会に配慮し、環境に大きな負荷をかけずに生産された、持続可能な養殖物に与えられる認証。

※2 FSC（Forest Stewardship Council）：

森林の環境保全や地域社会に配慮し、経済的にも継続可能な形で生産された木材に与えられる認証。

2) 漁業経営

①水産業関連団体の再建支援

被災地域の水産業の再生を図るため、震災により甚大な被害を受けた水産業協同組合などの施設・設備などの再建を支援し、当該団体の機能の早期回復、運営基盤の復興・強化を図りました。平成23年度から平成26年度までに計45団体を支援し、平成27年度においては5団体を支援しました。

②共同化，協業化などの取組支援

関係機関と連携し，被災により個別での再起が難しい漁業者に対して，共同化や協業化などによる経営再開や経営安定に向けた取組を支援しました。

●漁業生産組合の経営改善支援

震災後に設立された漁業生産組合の経営改善を支援するため，社会保険労務士などの専門家派遣を行い，各組合が抱える問題を把握するとともにその改善を図りました。また，国の「がんばる養殖復興支援事業」及び「がんばる漁業復興支援事業」に参画する漁業者のうち事業終了が近いグループに対し，法人化に向けた勉強会を開催するなど，事業終了後の経営のあり方を検討しました。

③漁業経営の改善支援

震災後に厳しさが増している漁業経営の改善を図るため，宮城県水産業経営支援協議会と連携し，各漁村地域においてパソコン研修会及び簿記研修会などを開催し，漁業者の経営における，財務管理の意識の醸成を推進しました。

④ 6次産業化の支援

●宮城県6次産業化サポートセンターの設置・運営

平成27年5月に宮城県6次産業化サポートセンターを仙台市内に設置し，漁業者などからの6次産業化に関する相談に対して，的確に指導・助言できる支援体制を整備しました。

サポートセンターでは，相談内容に応じて，専門家である6次産業化プランナーを派遣することにより，新商品の開発や販路拡大などの支援を行いました。

●農林漁業者等地域資源活用新事業創出支援事業

新商品の開発や新たな販路の開拓などの6次産業化に取り組む被災漁業者などに対し，そのニーズに対応するコンサルタントを派遣し，経営状況や生産体制を踏まえた新商品づくり，販売ターゲットの選定及び経営戦略・事業計画の策定などの支援を行いました。

⑤浜の担い手団体の活動などへの支援

水産業の早期復旧のためには，地域の牽引役となる漁業の担い手の確保・育成が必要不可欠であることから，水産業普及指導員が中心となって，浜の担い手活動推進母体である宮城県漁業士会，漁協青年部，漁協女性部などが行う生産活動再開の取組に対し支援しました。

また，震災による漁業就業者の減少が懸念されることから，漁協などと情報交換を行ったほか，ハローワークが主催する就職相談会などに参加し，新規就業者の確保に努めました。

(2) 水産都市の活力強化 【P66-81】

1) 流通・加工

①「みやぎ水産の日」の取組活動

県内産地魚市場の水揚量は震災前のレベルに回復しており、背後地の生産体制も徐々に整いつつありますが、一方で震災により失った販路は、未だ回復しない状況にあります。

本県水産業が以前の活気ある姿を取り戻すためには、魚介類の消費拡大を図ることが不可欠であり、消費者（県民）に、宮城県が全国屈指の水産県であることを知ってもらい、水産物の消費拡大につなげていくことが必要であることから、宮城県では、平成26年11月から毎月第3水曜日を「みやぎ水産の日」と定め、魚市場や量販店などの流通業界とも広く連携して消費者に対し、産地ならではの特徴のある水産物を積極的にPRを行っています。

②県産水産物のPR・販路拡大支援など

震災や風評により失われた販路の回復を図るため、商談機会の創出やブランド化、消費拡大など様々な施策を実施しました。

●信頼回復支援

農林水産物の消費回復や風評払拭のため、県内の主要施設のほか首都圏及び関西圏において、県産品のPR広告を掲出することにより、消費者への正確な情報発信を通じて水産物を含む県産物の信頼回復とイメージアップを図りました。

●ブランド再生支援

全国的な認知度のあるブランド食材のうち、震災により販路を失ったカキ、ホヤ、ギンザケについて、商品アピールや生産復旧状況のPRなどの「マーケティング活動」及び「販路開拓活動」の取組に対して支援し、ブランド食材の販売力強化並びに販路拡大の向上に努めました。

●商品づくり・販路開拓支援

県内の企業や組合などが行う地域食材を活用した新商品の開発や既存商品の改良、出張販売などに要する経費を助成し、販路の回復に努めました。

また、大阪・名古屋などの中央卸売市場や県外企業との連携による販路拡大に努めたほか、商談会やセミナーなどを開催し、生産者による販売力強化に向けた取組を支援しました。

さらに、商談機会が限られる一次加工業者を対象とした需要開拓や実需者とのマッチングを行い、新たな販路開拓を支援しました。

③「宮城県水産加工品品評会」の開催

水産物需要の多様化に対応した水産加工品の開発や製品の改良、品質向上を促進するとともに、消費拡大を図ることを目的として、「宮城県水産加工品品評会」を開催しました。平成27年度は、震災前とほぼ同等の62社と2校から205品

が出品され、(株) ささ圭の「みやぎの雫」が農林水産大臣賞を受賞しました。

④「みやぎの殻付きカキ」首都圏販売ネットワーク

全国的に需要が伸びつつある「殻付きカキ」の販路開拓、地域（海域）特性を活かした新たなブランド戦略に取り組みました。平成27年12月20日（日）には、東京交通会館において、全国のカキの主要産地が集い、宮城県が焼き牡蠣、広島県が牡蠣バター焼き、三重県が牡蠣めしを提供し、その他オイスター職人によるトークイベント、牡蠣早むき選手権を実施するなど、カキの消費拡大に取り組みました。

⑤各地域のイベントの開催

震災により失った販路の回復・拡大を図るため、各地でフェアを開催しました。

●「2016 石巻復興フード見本市」の開催

石巻フード見本市実行委員会（事務局：石巻商工会議所）が主催となり、平成28年2月17日（水）に石巻市水産物地方卸売市場（石巻魚市場）において「2016 石巻復興フード見本市」が開催されました。市内の水産加工業者を中心に石巻地域を代表する40の事業者が出展し、商材の展示や試食など、来場者に対して精力的に売り込む姿が見られました。

●「塩釜フェア」「おでん祭り」の開催

県と塩釜蒲鉾連合商工業組合などとの共催により、平成27年11月12日（木）から13日（金）まで、仙台市勾当台公園市民広場において、「塩釜フェア」と「おでん祭り」を同時開催しました。フェアは、塩釜名産の練り製品に重点を置き、練り製品の展示・試食PR、パネル展示、かまぼこに関するアンケートなどを実施しました。

●「みやぎ水産の日まつり」の開催

毎月第3水曜日の「みやぎ水産の日」をPRするとともに、多くの皆様に県産水産加工品を知って味わってもらうため、平成28年2月15日（月）から18日（木）まで、JR仙台駅において初めて宮城の選りすぐりの水産加工品のPR・販売イベントを開催しました。

イベント初日には、村井知事から第40回宮城県水産加工品品評会（平成28年2月3日開催）受賞者へ賞状授与を行ったほか、イベント期間を通じて品評会受賞品のパネル展示及び受賞品を含む水産加工品の販売を実施しました。

3) 試験研究

①食料生産地域再生のための先端技術展開事業

県では、被災地域を新たな食料地域として再生することを目的として、食料生産地域再生のための先端技術展開事業に取り組んでいます。この事業

は、被災地域内に「漁業・漁村型」の研究・実証地区を設定し、地域住民と協力しつつ研究を実施し、これまで蓄積してきた最先端の技術シーズを有効に活用し、組合せ・最適化を進めることで、技術の普及・実用化を促進するものです。

平成27年度は、「低・未利用、低価格魚介藻及び加工残渣を原料とした加工品の開発などによる水産加工の省コスト化・効率化、付加価値向上などに関する実証研究」「サケ科魚類養殖業の安定化、省コスト・効率化のための実証研究」「貝類養殖業の安定化、省コスト・効率化のための実証研究」「漁業経営・漁村における先端技術導入効果の解明」の4課題に取り組みました。

主な事業		
課名	事業費（千円） [決算額]	事業名
水産業振興課	107,641	漁業経営改善支援強化事業 沿岸漁業担い手活動支援事業 水産都市活力強化対策支援事業（再掲） 県単独試受託試験研究費（再掲） 受託試験研究費（再掲）
水産業基盤整備課 漁港復興推進室	8,140	資源管理・漁業改善推進事業（再掲）
食産業振興課	377,990	復興促進「商品づくり・販路開拓」支援事業 県産農林水産物等イメージアップ推進事業 みやぎの「食」ブランド再生支援事業 みやぎ県産品魅力発信事業
農林水産経営支援課	111,010	水産業団体被災施設等再建整備支援事業 漁業近代化資金

※過年度繰越がある場合は過年度繰越を含む金額を記載しています。

— 主な取組 —

①北上川のシジミ資源回復の取組について

(関連事業：宮城県被災海域における種苗放流支援事業)

1 目的及び背景

北上川は、シジミ漁が行われてきた数少ない河川であり、県内でも有数の内水面漁業が盛んな河川でした。特に、新北上川のシジミは、その色つやから「ベッコウシジミ」(図1)と呼ばれ、県内外に広く認知されてきましたが、近年、漁獲量が減少傾向であった中(図2)、東日本大震災によりシジミ資源及び漁場は甚大な被害を受けました(図3)。

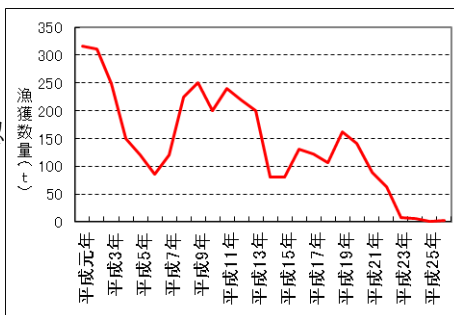


図2 北上追波漁業協同組合におけるシジミ漁獲数量の推移

このため、平成24年度から、国の補助事業「被災海域における種苗放流支援事業(以下、種苗放流支援事業)」を活用して、失われたシジミ資源の回復に取り組んでいます。



図1 ベッコウシジミ



図3 震災前から現在までの新北上川河口
※左から H22.4.4, H23.3.14, H27.2.3 (出典：GoogleEarth)

2 シジミ稚貝放流について

種苗放流支援事業により、平成24年度から平成27年度にかけて、旧北上川、新北上川に計125トンのシジミ稚貝を放流しました(表1)。

また、平成26年度の稚貝放流に際しては、東北大学、石巻専修大学の協力により、河川環境調査を実施し、地盤沈下によって河川への海水の流入が増加しているなど、シジミの生息環境が変化していることが明らかにされました。平成27年度は、この結果に基づいて放流区域を決めるなど、資源回復に向けて効果的な放流の実施に努めました(図4)。

表1 北上追波漁業協同組合におけるシジミ稚貝放流数量の推移
(単位:トン)

放流年度	新北上川	旧北上川	合計
平成24年度	13.2	33.4	46.6
平成25年度	30.3	29	59.3
平成26年度	6.8	3	9.8
平成27年度	10	0	10
合計	60.3	65.4	125.7



図4 放流作業

3 シジミ資源の回復への取組について

新北上川は、時間の経過とともに河口域に砂が堆積するなどして、海水の流入が減少し、塩分濃度が下がり、震災以前の環境に戻つつあることが分かっています。

また、北上追波漁業協同組合でも、震災以前から続けられてきた、漁獲された小型シジミの再放流の取組を継続し、限られた資源の保護に努めているほか、資源調査を実施しながら、今後の資源管理について検討を進めているところです。

(東部地方振興事務所水産漁港部)

－主な取組－

②ASC認証（戸倉っこかき）について

1 経 過

南三陸町では、バイオマス産業都市構想の一環として、ASC認証、FSC森林認証、家庭から排出される生ゴミの液肥化など、資源循環に向けた取組を推進しています。

そのような中、宮城県漁協志津川支所（戸倉海域）では、震災からの復興に際し、養殖施設の数をも1/3に削減するなど過密養殖を解消し、品質の改善を目指すとともに、環境負荷を減らす取組について関係者と協議・検討を重ねてきました。

2 ASC認証取得

県では、協議や予備審査時には戸倉地区におけるカキ養殖業の概要説明や資料提供の支援、本審査時における認証基準に関する説明の支援を行いました。

平成27年11月12日・13日に国内外の審査員による本審査が行われ、平成28年3月31日に国内で初めて「ASC」の認証を取得しました。

「南三陸戸倉っこかき」として、平成28年4月2日から、東北と首都圏のイオンやイトーヨーカドーの量販店で販売されています。

今後は、4年後の東京五輪など、国際イベントでの提供や海外への販路拡大が期待される場所です。



ASC:海其自然や資源を守って生産された持続可能な養殖水産物を認証し、環境に大きな負担をかけず、地域社会にも配慮した養殖業を認証。

(気仙沼地方振興事務所水産漁港部)

－主な取組－

③「伊達いわな」の商標登録について

1 イワナ養殖と全雌三倍体イワナの技術開発

内水面で生産される養殖イワナは、通常1～2年の養殖期間を経て100～150グラムの大きさまで育成し、主に塩焼きの用途として利用されてきました。この大きさを超えると性成熟が始まり、産卵期前後の身質低下や成長停滞、婚姻色の発生により、食用として利用できる期間が限られてしまうため、これまで大型イワナの養殖はほとんど行われていませんでした。

通常のイワナは染色体を二組持つ二倍体魚ですが、染色体を三組持つ雌の三倍体魚は産卵しないため、身質が周年安定し、産卵期でも成長を続け、大型魚の生産が可能となります。水産技術総合センター内水面水産試験場では、全国に先駆けて、県内の溪流にも生息するイワナ（エゾイワナ）について全雌三倍体作出の技術を開発し、平成14年に「三倍体魚等の水産生物の利用要領」により水産庁の確認を受けました。

2 伊達いわなのブランド化と商標登録

平成20年の岩手宮城内陸地震、平成23年の東日本大震災により、本県の内水面養殖業は直接被害や風評被害を受けたため、内陸地域の地域振興に役立つ生食用高級食材として、全雌三倍体イワナを活用しようという機運が高まりました。内水面水産試験場では、全雌三倍体イワナの種苗を県内の生産者に供給するため、平成23年度から量産技術開発に着手しています。また、平成25年度には全雌三倍体イワナを「伊達いわな」と命名してブランド化を推進するため、県内生産者と当场で「伊達いわな振興協議会」を設立し、県内外で試食会やPR活動を実施しています。さらに、宮城県と伊達いわな振興協議会の代表者が共同で出願し、平成27年1月に商標「伊達いわな」が登録されました。

県内の養殖場で生産された伊達いわなは、生産量はまだまだ少ないものの、市場流通が始まっており、程よく脂の乗った上質な白身は刺身で賞味できる高級食材として県内外で高い評価を得ています。当场での種苗の量産技術開発により、従来よりも効率的に生産・配布することが可能となり、また、伊達いわなの生産を新たに始める県内生産者も増加しており、今後、県内の養殖地域の特産品として広く利用される食材となることが期待されます。



市場流通が始まった伊達いわな



伊達いわなの刺身(姿盛り)

(水産技術総合センター内水面水産試験場)

—主な取組—

④水産業団体被災施設等再建整備支援事業（復興基金事業）について

1 目的

東日本大震災で被災した水産業協同組合の施設、設備等の再建を支援し、当該団体の運営基盤の復興、強化を図ることにより、被災地域の再生を図るものです。

2 事業内容

東日本大震災からの水産業協同組合の機能の早期回復、運営基盤の復興を図るため、水産業協同組合が行う被災した施設等の再建に係る経費について、予算の範囲内において補助金を交付するものです。

3 補助対象者

水産業協同組合法に基づき設立認可された水産業協同組合です。

4 交付の対象となる経費、補助率

(1) 対象となる経費

- ①本所、支所の事務所復旧工事費
- ②本所、支所の仮事務所取得費及び賃借料
- ③本所、支所のOA機器、事務機器の購入費及びリース料

(2) 補助率

- ①交付の対象となる経費が累計で2億円以下の部分の額 50%以内
- ②交付の対象となる経費が累計で2億円を超え3億円以下の部分の額 45%以内
- ③交付の対象となる経費が累計で3億円を超える部分の額 40%以内

5 補助金交付額の状況（平成27年度）

6団体に対して、119,488千円の交付決定を行い、繰越事業を除き、2,445千円を交付しました。（主な内容：牡鹿漁業協同組合仮事務所賃借料など）

(単位：千円)

区分	当初予算	最終予算	決算額(交付額)	
平成23年度	250,000	34,975	14団体	24,697
平成24年度	446,740	34,689	13団体	15,913
平成25年度	258,007	69,485	9団体	12,748
平成26年度	100,807	68,839	9団体	60,285
平成27年度	336,197	119,488	5団体	2,445
平成28年度	5,709			

※平成27年度末までに延べ50(実16)団体に116,088千円を交付

6 根拠法令等

- (1) 水産業協同組合法（昭和23年12月15日法律第242号）
- (2) 宮城県農業・水産業団体被災施設等再建整備支援事業補助金交付要綱（平成23年11月24日施行）

(農林水産経営支援課)

⑤漁業共済加入の推進について

(関連事業：資源管理・漁場改善推進事業)

1 平成25年度に発生した主な自然災害による水産被害

主な自然災害による水産関係の被害額は以下のとおりでした。

- ・大雨（平成25年4月6日） ワカメ，ノリを中心に111,210千円
- ・大雨（平成25年7月26日） 定置網施設を中心に 45,000千円
- ・台風18号（平成25年9月16日） カキ，ホタテを中心に334,978千円
- ・台風26号（平成25年10月16日） カキ，ホタテを中心に461,335千円
- ・2月低気圧（平成26年2月16日） ワカメ，ノリを中心に 35,923千円

2 漁業共済加入状況

自然災害や不慮の事故による損失を補てんし漁業経営の安定を図るため、漁業共済への加入促進を図る必要があることから、県は、宮城県漁業共済組合及び宮城県漁業協同組合などと連携し漁業共済加入についての働きかけを行いました。

こうした加入推進活動により、ノリやカキなどの特定養殖共済の加入率が平成27年度末で62.6%（前年度対比+4.4ポイント）に、共済事業全体での加入率も53.4%（前年度対比+0.8ポイント）に向上しました。

3 資源管理・漁場改善計画設定状況

資源管理や漁場改善に取り組む漁業者を対象として、共済加入を前提として資源管理・漁業経営安定対策の仕組みである積立ぶらすの制度があります。これは基準収入から一割以上の減収が生じた場合、減収分に漁業者積立金に加えて国費積立金を上乗せして補てんするものです。

平成25年度末時点の県内の資源管理計画設定数は11件、計画参加者数は5,758件です。また、漁場改善に係る計画(漁場利用計画)の策定件数は、動物版で33件、植物版で31件の計64件で、このうち、積立ぶらすの活用に必要な適正養殖可能数量が設定されている計画は、動物版で16件、植物版で17件となっています。

これらの計画に基づいた積立ぶらす加入件数は平成27年度末で761件、同年度の積立ぶらす払戻実績は漁獲共済で116件54,320千円、特定養殖共済で176件37,780千円となりました。

(農林水産経営支援課・水産業基盤整備課)

— 主な取組 —

⑥被災漁業者に対する金融支援について

(関連事業：漁業近代化資金利子補給事業 外)

東日本大震災被災漁業者の復旧途上にある漁業経営の安定化を資金面で支援するため、漁業者向けの設備資金である「漁業近代化資金」について、貸付利率を無利子とするなどの特例が設けられているほか、本県独自に運転資金にも利用できる無利子資金として「漁業経営震災復旧特別対策資金」を用意しています。

1 主な水産業制度資金の概要

資金名	漁業近代化資金	漁業経営震災復旧特別対策資金
資金使途	設備資金	運転資金，設備資金
融資機関	漁協，農林中央金庫	漁協，県内に本店を有する銀行等
貸付限度額	個人・法人 1,800万円～3.6億円	500万円（特認1,000万円）
償還期限	20（据置3）年	5（据置2）年
貸付利率	0.1%（平成28年3月18日現在）	無利子～0.35%
特例等	大震災被災漁業者には，次の特例が適用されます。 ・償還（据置）期限の3年間延長 ・最長18年間の実質無利子化 ・無担保・無保証人，実質保証料0%	直近の水揚が平年水準の9割に回復していない大震災被災漁業者が対象です。

2 上記2つの資金の融資状況

(1) 融資動向

- ・ 設備資金である漁業近代化資金の利用は，被災漁船，漁具の補修のため平成24年度にピークを迎え，平成25年度以降は，件数・金額とも減少傾向で推移しているものの，平成27年度の融資実績は大震災前の平成22年度に比べ，金額ベースで約2.8倍となっており，依然，高い水準となっています。
- ・ 漁業経営震災復旧特別対策資金については，平成25年度からの融資総数18件のうち，養殖業を営む方の運転資金確保のための借入が大半を占めています。

(2) 融資状況

(単位：千円)

	H22年度		H23年度		H24年度		H25年度		H26年度		H27年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
漁業近代化資金	26	307,900	59	3,054,300	140	7,492,600	81	2,256,700	74	1,149,500	43	852,900
漁業経営震災復旧特別対策資金	※平成25年に創設						12	38,500	5	21,000	1	5,000

(注) 金額は，県が利子補給(借入金利負担軽減)することを承認した金額で記載しています。

(農林水産経営支援課)

－主な取組－

⑦漁業経営改善支援強化事業について

1 背景

東日本大震災から早期復旧を果たした漁業経営体が、将来ともに安定的かつ効率的な経営を行い、地域の担い手として活躍するため、強い経営体の育成に向けた支援が重要となっています。また、震災後に新たに立ち上げられた漁業生産組合、法人、協業化した漁業者グループなどについては、体制の維持や経営の安定化に向けた支援も重要となっています。

2 事業内容

(1) 新たな経営体支援事業

震災後に設立された漁業生産組合や共同化している漁業者グループの経営改善を支援しました。また、意欲あるグループに対しては法人化や6次産業化の知識習得支援や関連事業の活用を誘導しました。

(2) 経営改善支援事業

自らの経営改善に積極的に取り組む漁業者・団体などに対し、経営管理能力の向上による経営の安定化を図るため、専門家派遣による経営診断・経営改善の提案や複式簿記記帳の実践指導及びそれらを利用した経営管理手法の指導・助言を継続的に行いました。

3 平成27年度の実績

実施項目	平成27年度
パソコン基本操作・簿記研修会	①基本操作 ・鳴瀬支所(1回) ・石巻湾支所(3回) ・中部地区女性部(2回) ・雄勝東部支所(4回) ・蔵内之芽組(4回) ・十三浜支所(3回) ②簿記研修会 ・鳴瀬支所(2回) ・石巻東部支所(3回) ・蔵内之芽組(6回)
専門家派遣	・巨理支所(2回) ・前網漁業生産組合(1回) ・北部ASC研修会(1回) ・石巻地区支所(1回)
法人化に向けた勉強会	・浦戸(1回) ・宮戸支所(2回) ・宮戸西部支所(1回)
漁業生産組合等の現況調査	・浜入(1回)



蔵内之芽組でのパソコン基本操作研修の様子



漁業士会中部支部でのビジネスマナー研修の様子

(水産業振興課)

－主な取組－

⑧漁業者向けパソコン研修の開催について

1 背景・目的

パソコンは日常生活の必需品となりつつあり，社会のいたるところで活用されています。このことは漁業分野においても例外ではなく，パソコンを導入することで漁業経営の効率化や軽作業化が期待されています。しかしながら，漁業者の多くはパソコンに不慣れな実態もあることから，漁業者向けのパソコン研修会を開催することで漁業経営の中にパソコンを用いた経営管理手法の浸透を図り，漁業経営の改善に資することを目的に，パソコン研修を実施しています。

2 研修の実績

平成27年度の開催実績は，12月に4回，1月に6回，計10回で，11名のAとBの2班体制で実施しました。A班は初心者向けで，ワードやエクセルの基本的な操作及び表やグラフの作成を学習しました。B班は上級者向けで，A班と同じく基本的な操作，さらには簿記の基礎の知識を学習しました。今回の研修では，それぞれのペースにあわせた操作研修などが実施できたため，一人一人のパソコン技術のスキルアップが図られました。

日付	参加人数	内容
12月8日	10	ワードの基礎(入力)
12月9日	10	ワードの基礎(表作成・編集)
12月15日	10	エクセルの基本操作・セルの四則計算
12月16日	10	相対参照・絶対参照等
1月12日	8	書式設定等・絶対参照, 相対参照等
1月13日	8	書式設定等・VLOOKUP関数等
1月19日	11	パソコンの基礎入力等・簿記の基礎等
1月20日	11	パソコンの基礎入力等・簿記の基礎等
1月26日	10	ワードアート設定等・弥生会計の基本操作等
1月27日	10	チラシやPOPの作成等



パソコン操作研修の様子

(気仙沼地方振興事務所水産漁港部)

－主な取組－

⑨ 6次産業化の支援について

1 背景

宮城県では平成26年10月に本県水産業が震災前以上に発展できるよう、「宮城県水産業復興プラン」を見直し、「水産業の振興に関する基本的な計画」を策定し、その中で「競争力と魅力ある水産業の形成」を主要施策の一つに掲げ、漁業者や水産加工業者に対し、漁業・加工・流通・観光との相乗効果による6次産業化の取組を支援することとしています。

具体的には、経営の改善や事業の高度化・多角化などに意欲のある漁業者などに対し、新商品や新サービスの開発による高付加価値化への取組について積極的に支援し、所得向上や雇用確保を図り、水産業の活性化を目指すものです。

2 概要

(1) 宮城県6次産業化サポートセンターの設置・運営

① 事業内容

県では、平成27年5月に宮城県6次産業化サポートセンターを仙台市内に設置し、漁業者からの6次産業化に関する相談に対し、的確に指導・助言できる支援体制を整備しました。

このサポートセンターでは、漁業者の相談内容に応じて、専門家である6次産業化プランナーを派遣することにより、事業計画策定から新商品の開発、販路拡大までの支援を行いました。

② 設置期間

平成27年5月8日から平成28年3月29日まで

③ 相談受付状況

相談延べ件数 290件（農林水産業全体数）

うち、プランナー派遣延べ件数 213件（うち漁業者 31件）

(2) 農林漁業者等地域資源活用新事業創出支援事業

① 事業内容

新商品の開発や新たな販路の開拓などの6次産業化に取り組む被災漁業者（支援対象者）に対し、そのニーズに対応するコンサルタントを派遣し、支援対象者の経営状況や生産体制を踏まえた新商品づくり、販売ターゲットの選定、経営戦略及び事業計画の策定などの支援を行いました。

② 平成27年度支援実績

支援対象者名	所在市町村	支援概要及び成果
蔵内之芽組	気仙沼市	ポスター、チラシ、名刺の販促ツールを使った営業手法を習得し、ホタテやワカメについて仙台市内の飲食店への営業を開始したところ、7店舗からサンプル希望があり、取引に向けて商談を継続中である。
豊嶋祐二氏	石巻市	CIデザインが完成し、それを活用した名刺の販促ツールを作成した。また、「カキの粕漬け」の試作品が完成した。

(農林水産政策室)

—主な取組—

⑩がんばる漁業（近海まぐろ延縄漁業）の取組について

1 経緯

近海まぐろ延縄漁業は、気仙沼魚市場にヨシキリザメ、メカジキ、メバチを主体に周年水揚げしている基幹漁業であり、地元関連産業に多大な経済的効果をもたらしています。

一方、その経営は燃油高騰、魚価の低迷、漁船の老朽化、乗組員の高齢化により、極めて厳しく、事業継続を断念せざるを得ない状況が続き、漁船数が減少してきました。さらに、追い打ちをかけるように、東日本大震災に伴う津波で近海延縄漁船2隻が全損したことから、存続そのものが危ぶまれる状況となりました。

この状況に対応するため、近海まぐろ延縄漁業関係者は「気仙沼地域漁業復興プロジェクト計画（近海はえ縄漁業に係る復興計画）」を作成し、計画達成のため国の支援を受け、単船操業から集団操業への移行、市場需給に応じた計画的な水揚げ、漁労資材の一括購入など経営の効率化に、平成24年度から3ヶ年間、気仙沼遠洋漁業協同組合の所属船17隻が参加して取り組んできました。

その結果、水揚数量はほぼ計画を達成し（1操業当たり2.5トン）、生産コストも削減できたものの、水産加工場の復旧の遅れや中国におけるフカヒレ需要減少により、ヨシキリザメの価格が低迷したことから水揚金額が伸びず、計画達成には至りませんでした。

このため、平成27年5月27日に開催された気仙沼地域漁業復興プロジェクト協議会において、今後の近海まぐろ延縄漁業の在り方について専門的な立場から検討する「近海まぐろ延縄部会」が設置され、新たに「がんばる漁業復興支援事業」の支援を受けられるよう、経営分析を行い、分析結果報告書の提言に基づく新たな計画を策定しました。

2 新たな取組

新たな計画は、これまで行ってきた集団操業のメリットを生かし、協業化による経営強化や老朽化した漁船の代船建造に向けた生産組合設立に取り組むこととしており、気仙沼遠洋漁業協同組合が主体となっています。

主な取組内容

- (1) 協業化による経営の合理化（代船建造に向けた生産組合設立）
- (2) 高鮮度化による販売価格の安定維持（集団操業、氷積込量増）
- (3) 労働環境の改善（釣り数削減による時間短縮）

この取組内容は、平成27年12月16日に東京都で開催された中央協議会で認定されたことから、平成28年4月から3年間、認定された計画のもと、経営改革に取り組む予定です。

なお、新たな計画には漁協所属の12隻中8隻（6経営体）の近海まぐろ延縄漁船が参加し、4隻は計画に参加しない自立経営ですが、安定的な水揚げのため、新たな計画と連携して操業に取り組む予定としています。



がんばる漁業参加延縄漁船



気仙沼市魚市場に水揚げされたメカジキ(左)とヨシキリザメ(右)

(気仙沼地方振興事務所水産漁港部)

－主な取組－

⑪がんばる漁業復興支援事業「渡波アカガイ貝桁網漁業の新たな取組」について

1 アカガイ貝桁網漁業の復活

全国的にも知名度の高い仙台湾のアカガイは、石巻地域においても小型機船底びき網（貝桁網）漁業者の漁家経営を支える重要な資源でしたが、その漁獲量は平成11年の約140トンをピークに平成21年には10トンを下まわり、大幅に減少しました。

そのような中、東日本大震災の津波により大量のガレキが漁場に堆積したため、震災直後から、アカガイ漁業者らは、ガレキの撤去作業を行ってきました。啓開作業に一定の目処が立った事から、7経営体がグループを構成し、操業効率化と資源管理の推進、高品質で安全・安心なアカガイの安定供給を柱とした「がんばる漁業復興支援事業」の認定を受けて、平成26年9月から操業を再開しました。

2 収益性の高い漁業を目指して

がんばる漁業復興支援事業の第1期（平成26年9月～平成27年6月）において、アカガイ漁業者は7隻で操業し、出荷作業の共同化で年間延べ操業日数を震災前の1,050日から842日に短縮し、労務費・燃油消費量の削減を図りました。加えて、漁獲したアカガイを殻長別に4段階の規格に選別し、「渡波赤貝」の特製ラベルを付けて出荷するなど、差別化・高付加価値化による単価向上を図りました。

しかしながら、年間漁獲量は、20,860kgの計画に対し実績は10,374kgと約5割に留まり、販売単価も、全ての規格で計画を下回る結果となりました。

以上の結果は、仙台湾漁場のアカガイ資源が未だ十分に回復していないこと、アカガイの市場評価の低迷を示唆しており、当該漁業を継続的に操業するためには、更なる資源管理の強化、高付加価値化の推進の重要性を改めて認識させられました。

第2期（平成27年9月～平成28年6月）では、これらの課題を克服するため、漁獲された殻長8cm未満のアカガイの一部を、産卵母貝の確保、大型個体への成長促進の観点から漁場へ再放流しました。また、水産技術総合センターで生産されたアカガイ稚貝170,000個を万石浦において中間育成し、平成28年7月に放流することとしています。

販売面においても、従来の出荷先だった石巻市場と築地市場に加え、仙台市場へのお荷、首都圏での展示会参加、飲食店と連携したアカガイフェアの開催など、販路開拓の取組を積極的に行い、結果、アカガイの販売実績は第1期を上回って推移しています。

今後は、資源状況に配慮した効率的な操業を継続し、法人化や他漁法の併用についても検討を進めることとしており、安定した経営体制の確立に向け取り組んでいくこととしています。



渡波産アカガイ



出荷荷姿



再起した7名の
アカガイ漁業者

（東部地方振興事務所水産漁港部）

－主な取組－

⑫漁協青年部、女性部の活動状況について（北・中・南部地区）

東日本大震災から5年が経過し、水産業の分野では、共同利用施設、養殖施設の復旧もほぼ完了し、生産額も年々回復しつつあります。

震災からの復旧・復興が進むに連れて、各漁村地域の漁協青年部（研究会）及び女性部活動が活発化しています。

1 北部地区

（1）カキ養殖業を将来に繋げるための「小学校総合学習支援」

所属団体名：唐桑町浅海漁業協議会青年部（唐桑青年部）

取組概要：唐桑青年部は後継者の育成やカキ養殖業の普及を目的に、気仙沼市唐桑小学校が行う「総合学習」を10年間にわたり支援し続け、小学校とともにカキ養殖業を体系的に学べる「学習支援プログラム」を考案、実践してきました。児童は自然との触れあいの中でカキ養殖業を体験しますが、水揚げ後の販売まで含めて将来の社会の一員たる自覚を促す仕組みも含まれており、これら一連の活動は、カキ養殖業はもとより、地域への理解を深めるねらいもありました。引率した保護者にも浸透し、地域を巻き込んだ活動として波及・発展していき、ユネスコESD優良実践事例集にも掲載されました。東日本大震災の津波で海を怖がっていた児童が海へ戻るきっかけを与えたことや体験学習を受けた児童1名がカキ養殖業に就業したことも明るい材料です。今後、観光者向けの養殖体験プログラムに応用し、ブルーツーリズムで交流人口を増やして、地域振興に貢献することも課題となります。



種牡蠣の挟み込み作業



温湯処理

（2）地域活動を通じた魚食普及の取り組み

所属団体名：宮城県漁業協同組合志津川支所女性部

取組概要：水産業が盛んな志津川でも魚料理が苦手な若い主婦や魚嫌いの子供達が見られるようになり、「魚離れ」は都市部に限られたことではないことを実感し、問題解決の必要性を感じました。このため、女性部として何ができるのか？の協議を重ね、魚食普及の推進を目的としました。これまでに①炊き出しによる魚料理の提供、②地元「福興市」での旬の魚介藻類の紹介、③みやぎ生協とタイアップした魚料理教室などを実施してきました。震災以降は全国からの来訪者があり、食の提供を通じて地元の伝統料理や旬の魚介藻類を紹介することができました。地元の福興市ではリピーターも増え、料理教室用に新しいレシピ集も作成しました。レシピ集を活用した若年層への魚食普及の活動を展開していくことが大事であると思っています。今後の活動では、女性部の活動をアンケート等で評価いただき、改善点を検討しながら効果的に事業を展開していきたいと考えています。



活動のテレビ収録



生協での料理教室

(気仙沼地方振興事務所水産漁港部)

2 中部地区

(1) 雄勝湾におけるマボヤ浮遊幼生調査

所属団体名：宮城県漁協雄勝町雄勝湾支所青年部

取組概要：これまで経験則で行っていたマボヤ天然採苗を確実にを行うために、浮遊幼生調査を実施しました。震災後、青年部活動を休止していましたが、この調査を契機に、若い漁業者が新たに加わり、当地区の青年部活動が再開しました。

研究・実践活動状況及び成果（または効果）

イ 浮遊幼生調査

浮遊幼生調査を平成27年12月から平成28年1月にかけて7回実施し、水深20mからのプランクトンネット曳きなど、調査手法を習得しました。

ロ マボヤ幼生の判別

採取したサンプルは顕微鏡を使用して観察し、マボヤ幼生とその他のホヤ幼生の判別ができるようになりました。

ハ 今後の課題や問題点など

今回の調査では、時化などにより調査と調査の間隔が空いてしまい、マボヤ幼生の発生ピークを捉えることができませんでしたが、十分な密度の種苗を確保することはできました。今後も、調査を継続し、漁業者による採苗適期に効率的に種苗を確保する技術の習得を指導していきます。



(2) 網地島における「青空復興市」の開催

所属団体名：宮城県漁協網地島支所女性部

取組概要：震災により島民に野菜、果物、日用品などの生活物資を供給していた移動販売業者が被災し、廃業したことから、当女性部が島民のために週1回「青空復興市」を開催し、生活物資の供給を行っています。

研究・実践活動状況及び成果

イ 平成27年4月から開始し、平成27年度は約50回、震災後、活動を開始し

てからは合計180回以上の復興市を開催し、島民生活に欠かせない活動になっています。

ロ 網地島では一人暮らしの高齢者も多く、「青空復興市」は物資提供と共に、高齢者の見守りの役割を担うようになりました。

ハ 復興市を通して一段と女性部の結束が強まりました。

二 今後の課題や問題点など

「なんとか島の皆を助けたい」という一心で始めた「青空復興市」は、島民からの感謝の声に支えられて継続しています。今後も、島民が安心して暮らしていけるように、水産をはじめ各関係機関と連携して当女性部の活動を支援していきます。



(東部地方振興事務所水産漁港部)

3 南部地区

(1) 青年部による研修会の開催

所属団体名：宮城県漁業協同組合青年部塩釜総合支所支部

取組概要：研修会は各浜の青年部から知識と技術の向上のため、毎年勉強会を開催しようという案が出され平成27年8月6日に研修会を開催しました。

研究・実践活動状況及び成果

研修会では、2名の講師を招き、「新たな販売チャンネルの構築」と「ロープの基礎知識」の講演をしていただき、出席者は熱心に聞き入るとともに、積極的な意見交換も行われました。このように南部管内では浜の垣根を越えて交流を行いながら、知識と技術の向上に励んでおります。今後も同様の研修会を継続しながら、各浜の情報交換も活発に行う予定としています。

(2) アサリ増殖の取組

所属団体名：宮城県漁業協同組合宮戸西部支所青年部

取組概要：震災の影響により生産が伸び悩んでいる波津々浦のアサリ資源の増大を目指し、アサリの着底基質を入れた袋網設置による天然採苗試験を実施しました。

研究・実践活動状況及び成果

平成26年度は1袋当たり約120個、合計12,835個のアサリが回収され、中間育成や放流等に使用しましたが、アサリ漁場にノリ網を置いたところ、アサリ稚貝の着底が確認されたことに着目し、平成27年度は袋網の中にノリ網を入れてアサリ稚貝の採苗を試みるなど、これまでに無い発想でアサリ増殖に取り組んでいます。

今後も漁場の特性に合った天然採苗の方法等を模索しながら、アサリ資源の回復に努めていくこととしています。



研修会



ノリ網を使用したアサリ天然採苗

(仙台地方振興事務所水産漁港部)

⑬宮城県青年・女性漁業者交流大会の開催について

(関連事業：沿岸漁業担い手活動支援事業)

1 大会の歴史と開催の背景

「宮城県青年・女性漁業者交流大会（平成11年～）」は漁村で活躍している漁業者グループが日頃の研究や地域活動の成果を発表する場として催され、活力ある豊かな漁村の構築に向けて情報を共有し、漁業者の資質向上を図ってきました。また、昭和28年に開催された本大会の前身である「宮城県漁村青壮年婦人活動実績発表大会（平成10年まで計46回）」から続く伝統ある大会として開催されてきました。

東日本大震災により漁業者の就業・生活環境が一変し、一時休止を余儀なくされましたが、漁業者の皆様の不断の努力の結果、生産基盤が復旧し生産量も着実に回復してきたことから、平成26年度から大会が再開されました。

2 大会の内容

第14回目の大会は平成27年9月17日（木）に石巻市の石巻市河北総合センタービッグバンで、宮城県漁業協同組合、宮城県の共催として開催しました。昨年度は現況報告の場でしたが、今年度は従来通りの選考会方式で開催されました。大会には、関係者も含め約200名が参加し、青年グループ3団体（北部・中部・南部の各1団体）及び女性グループ2団体（北部・中部の各1団体）の計5団体が発表しました。

日頃から取り組まれている漁業活動や生活・地域コミュニティの再生に向けた活動についての発表があり、盛況のうちに大会は閉会となりました。

3 第21回全国県青年・女性漁業者交流大会で農林水産大臣賞を受賞

平成28年3月1日（火）～2日（水）に東京都で開催された、「第21回全国青年・女性漁業者交流大会」において、宮城県代表グループとして出場した唐桑町浅海漁業協議会青年部が最高賞となる農林水産大臣賞を受賞しました。農林水産大臣賞の受賞は震災後初受賞となりました。

3 今後の展望

本大会がグループ活動の活発化と地域間交流再開の契機となったことから、今後益々漁村の活性化が図られていくものと期待されます。



発表の様子（5団体が発表）



大会に参加いただいた方々（約200名）

(水産業振興課)

－主な取組－

⑭宮城県漁業士会の活動について

1 漁業士会の概要

宮城県の漁業士認定制度は昭和61年度から始まり、これまで303名（青年漁業士172名、指導漁業士131名）の漁業士が認定されています。漁業士会は平成2年度に創立され25年を迎えました。また、平成27年6月には新たに漁業士として計28名（指導漁業士6名、青年漁業士22名）が認定されました。

2 主な活動

漁業士は震災直後から自らの生活の再建と、一刻も早い漁業生産の再開を目指し、国やボランティアなどによる多くの支援を受けながら浜の中心的な役割を果たしつつ、懸命に復旧作業を進めてきました。東日本大震災から5年が経過し、生産基盤の整備が進み生産が本格化してきたことから、震災以前に行ってきた活動についても可能な範囲で再開を果たしてきました。平成27年度も各浜の復興に向けた役割を果たしながら、漁業士のもつ知識と技術を活かし、積極的に地域活動を行いました。

(1) 県漁業士会の主な活動

項目	内容	震災以降の状況
研修会	漁業士の知識向上、沿岸漁業の課題解決に向けた研修会を開催	平成23年度から継続的に実施。平成27年度は「漁業経営の安定化に向けた強い経営体のつくり方」について学んだ。
先進地視察	漁業技術や新たな事業展開などに係る視察	平成23年度以降中止。漁業士活動の本格再開にあわせて実施を検討中。
ブロック研修	東北・北海道ブロックの漁業士が地域活性化や漁業振興について意見交換	平成23年度は中止、平成24年度以降は毎年参加。平成26年度に本県での開催が実現。平成27年度は、福島県主催の研修に参加した。
女性漁業士交流会	東日本の女性漁業士が活動状況や課題について意見交換	平成23年度は中止、平成24年度から参加を再開。平成26年度は本県での開催が実現。平成27年度は岩手県主催の交流会に参加した。
一次産業交流会	農林業の担い手との意見交換と交流の促進	平成23年度以降中止。漁業士活動の本格再開にあわせて実施を検討していく。
後継者の育成指導	マリンチャレンジスクール、宮城県漁協青年部主催の水産青年フォーラム、親子の漁業体験行事の講師を担当	平成23年度以降、活動が中断していたが、平成25年度から宮城県漁協青年部主催の水産青年フォーラムの助言者として参加し、毎年漁業経営や漁業技術に関する助言などを行っている。

(2) 各支部の主な活動

本県漁業士会には北部・中部・南部の3支部があり、支部単位でも独自に活動を行っています。

- ①北部支部 岩手県大船渡の漁業士との交流事業
- ②中部支部 情報誌「浜の壁新聞」の発行
- ③南部支部 漁場モニタリングなど、IT技術を漁業へ活かすため「水産×IT」の取組を展開。

(水産業振興課、気仙沼・東部・仙台地方振興事務所水産漁港部)

－主な取組－

⑮漁業士会活動について（大船渡支部交流会について）

1 交流会開催の経緯

宮城県漁業士会北部支部（以下、「北部支部」とする。）と岩手県漁業士会大船渡支部（以下、「大船渡支部」とする。）は、平成11年度から「各地区の主要養殖種に関する情報・意見交換」や「水産業の動向に関する研修」を通じた交流会を毎年1回開催してきました。

平成22年度までは両支部の持ち回りで行いましたが、平成23年度及び平成24年度は東日本大震災からの復旧・復興を優先するために休止、その後、平成25年度に入りやっと震災後最初の交流会を気仙沼で再開することができました。平成26年度には大船渡において震災後2回目の交流会を開催し、活動は少しずつ軌道に乗り始めているところです。

2 平成27年度交流会

平成27年8月28日（金）に震災後3回目、通算では15回目となる北部支部と大船渡支部との交流会が開催されました。平成27年度は北部支部が主催し、大谷海岸を臨むはまなす海洋館を会場に、北部支部会員12名、大船渡支部会員7名、両県関係者や町などから15名の計34名が参加して行われました。

平成27年度交流会は研修会と情報・意見交換会の2本立てとして、研修会では株式会社水士舎から麓貴光氏を招き、「水産物の販売に関する近年の動向について～輸出の可能性も視野に入れて～」と題した講演をいただきました。また、情報・意見交換会では「カキ」「ホタテ」「ワカメ」「ホヤ」を題材に、カキではオイスターバーの動向や春出荷、ホタテでは半成貝と地種の動きやザラボヤの付着状況、ワカメでは価格安定化、ホヤでは人工採苗や韓国対応などを協議しました。

会の終わりには、参加者全員での集合写真撮影も行われ、両支部による交流会を継続すること、そして、今後も相互の親睦と連携を深めていくことが確認されました。



情報・意見交換会の様子



集合写真

（気仙沼地方振興事務所水産漁港部）

⑯漁業士による魚食普及活動（南部管内）

若者の魚離れによる水産物の消費減退が叫ばれる中、近年は全国的に様々な魚食普及活動が行われていますが、宮城県漁業士会南部支部では「水産業を身近に感じてもらいながら、南部地区の主要な養殖種であるノリやカキの旬を伝えたい」との考えから、一般の方々を対象に、水産業への理解を深めてもらうとともに、安全安心な水産物のおいしさを伝えるため魚食普及活動に取り組みました。

塩釜仲卸市場での魚食普及活動

平成27年11月7日に塩釜仲卸市場のキッチンスタジオを会場に「漁業のプロがおすすめ！みやぎの旬を体験しよう！」と題して宮城県漁業士会南部支部による魚食普及活動を開催しました。当日は、摘みたての生ノリを使った「生ノリ汁」を振る舞ったほか、漁業士によるワークショップを実施しました。

ワークショップでは一般の方々に参加を呼びかけて、ノリやカキの生活史、養殖・加工の工程、栄養についての説明を行うとともに、漁業者ならではの苦労話や安全安心な食材提供のための取組などを話しながら、「ノリのあぶり体験」や「カキの簡単な食べ方紹介」を行いました。漁師ならではの興味深い話に、参加した方々から質問が殺到し、大変有意義な魚食普及活動となりました。

今後も、宮城県漁業士会南部支部では、一般の方々に水産業への理解を深めてもらうとともに、安全安心な水産物のおいしさを伝えるために様々な形で魚食普及活動に取り組んでいく予定としています。

漁業のプロがおすすめ！
みやぎの旬を体験しよう！
試食！生ノリ汁
限定150食（8：00～）
 漁業者による直接販売（ノリ・カキ）
 本日限りの特別価格！
 新鮮食材を使った楽しいイベントがある！

水産の日
漁業者による体験コーナー

ノリのあぶり体験（9:30～10:30）
 カキの簡単な食べ方紹介（10:30～11:30）

○開催日：11月7日（土）
 ○時間：7：00～12：00
 ○場所：塩釜仲卸市場 キッチンスタジオ
 ○主催：宮城県漁業士会南部支部

○お問い合わせ：宮城県地方振興事務所水産漁港部（事務局）
 022-365-0192

イベント開催ポスター



漁業士による魚食普及活動

（仙台地方振興事務所水産漁港部）

－主な取組－

⑰「仙山交流味祭inせんだい」でのノリの試食・販売について

平成27年6月10日、11日に仙台市勾当台公園において開催された、仙山圏の農林水産物を生産者が直接販売するイベント「仙山交流味祭inせんだい」において、宮城県産ノリの認知度を向上させ消費を拡大するため、ノリの試食販売ブースを出展し、ノリの加工と直接販売を手がける生産者とともにPRを行いました。

1 みやぎのノリ味くらべ

仙台湾は全国有数の養殖ノリの産地ですが、いくつもの産地でそれぞれ異なる漁場環境を生かしながら、特徴あるおいしいノリを生産していることは、県内でもあまりよく知られていません。そこで、7つの産地（矢本、宮戸、宮戸西部、鳴瀬、浦戸、七ヶ浜、亘理）の焼ノリを集め、味比べをしていただきました。

県内産のノリを食べ比べる機会はありませんでした。暑い中にもかかわらず、多くの来場者に足をとめていただくことができました。味比べをしていただいたお客様の多くが産地による違いを感じた様子で、味や香り、食感の違いを確かめ、好みの産地を見つけることができました。



多くの来場者がブースを訪れました



味の違いを確かめるお客様

2 ノリ生産者による直接販売

味比べと同時に、自ら生産したノリを使った製品の加工・販売を手がける生産者による直接販売を行いました。2日間で6組の生産者が、焼きノリや多種多様な味付けノリなどを取りそろえ、売り場を賑わしました。生産者と消費者が直接対話することで、お客様にはノリについてより深く知っていただくことができ、生産者も自らの製品のファンを増やすとともに、消費者のノリに対するニーズを知る良い機会となったようです。



多様な製品が売り場を賑わしました

(仙台地方振興事務所水産漁港部)

－主な取組－

⑩ 「みやぎ水産の日」の取組活動について

1 みやぎ水産の日とは

県内産地魚市場の水揚量は震災前の水準に近づいてきており、背後地の生産体制も徐々に整いつつありますが、震災により失った販路は、未だ回復しない状況にあります。

本県水産業が以前の活気ある姿を取り戻すためには、消費者（県民）に、宮城県が全国屈指の水産県であることを知ってもらい、水産物の消費拡大につなげていくことが必要です。

宮城県では、平成26年11月から毎月第3水曜日を「みやぎ水産の日」と定め、市場や量販店などの流通業界とも広く連携して、消費者に対して県産水産物の積極的なPRを行っています。

2 取組内容

(1) シンボル（ロゴマーク）を使用したPR材の作成

広く県民に「みやぎ水産の日」を周知し、流通業界と一体となったPR活動を展開するため、ロゴマークを使用し、様々なPR材を作成しました。作成したPR材や、デザインデータは配布や貸出を行い、量販店でのPRなど、周知活動に活用しています。またむすび丸水産バージョンの着ぐるみも作成し県内外各地で水産物のPRをしています。

[作成したPR材など]

- ・むすび丸水産バージョン着ぐるみ
- ・「みやぎ水産の日」ポスター、のぼり、ミニのぼり、法被
- ・「みやぎお魚図鑑」ポスター
- ・缶バッジ、シール（限定）
- ・みやぎ水産の日だより
- ・「みやぎ水産の日」デザインデータ

(2) メディアの活用によるPR

各種メディアを活用し、消費者に対し「みやぎの水産物」をPRしています。

- ・新聞：毎月第3水曜日の河北新報朝刊題字の下へカラー広告
- ・冊子：ママ向けの雑誌で、水産の日テーマ食材を取り入れたレシピを紹介、県政だよりにてみやぎ水産の日の掲載
- ・Web：水産の日の取組みについて、ホームページに掲載



(水産業振興課)

—主な取組—

3 各地域の取組について

(1) 気仙沼管内

気仙沼市内のスーパーなど6店舗で来店者へチラシの配布を行うほか、合同庁舎に勤務している職員や来庁者の方々を対象に、合同庁舎1階ロビーで宮城県漁協気仙沼総合支所と連携した、水産物直売会を開催しました。

直売会には延べ620人の方が訪れるなど毎回盛況であり、この直売会を通じた消費拡大にも一役買ったのではと感じられる結果となっています。

実施団体	実施月日	販売品目
宮城県漁協唐桑支所	H27.8.21	活ホタテ貝(10枚/箱)、塩蔵ワカメ(300g)、塩ウニ(60g、100g)、天然とろろ昆布、冷凍ホヤ(150g:注文販売)
	H27.11.20	活ホタテ貝(5枚/箱)、活カキ(殻付き:5個/箱)、塩蔵ワカメ、ポイルシュール貝、塩ウニ、冷凍ホヤ(注文販売)
	H28.2.19	活ホタテ貝(6枚/箱)、活カキ(殻付き:8個/箱)、生ワカメ、メカブ、塩蔵ワカメ、ポイルあかざら貝、ポイルシュール貝、塩ウニ、蒸しホヤ、フノリ、ヒジキ等
宮城県漁協気仙沼地区支所	H27.9.18	活ホタテ貝(バラ)、煮タコ、塩蔵ワカメ、ワカメ茎、塩蔵コンブ、ポイルツブ、ポイルシュール貝、塩ウニ、ウニ味噌、ホタテしぐれ煮、焼きマツモ、フノリ等
	H27.12.18	活ホタテ貝(バラ)、煮タコ、塩蔵ワカメ、新ワカメ、茎ワカメ、塩蔵コンブ、ポイルツブ、ポイルシュール貝、塩ウニ、カキしぐれ煮、焼きマツモ、フノリ等
宮城県漁協大谷本吉支所	H27.10.23	カボチャまんじゅう(230個)、浜福神漬、鮭さつまあげ、昆布佃煮、ウニ味噌、塩蔵ワカメ、サンマ佃煮、鯉くんうま煮、しそ巻き、鯉削り節等
	H28.1.22	カボチャまんじゅう(300個)、浜福神漬、昆布佃煮、ウニ味噌、ぼっかけ味噌、生ワカメ、メカブ、サンマ佃煮、鯉くんうま煮、ネギ、鯉削り節等
	H28.3.18	カボチャまんじゅう(350個)、新フノリ(干し)、浜福神漬、昆布佃煮、ぼっかけ味噌、メカブ、サンマ佃煮、鯉くんうま煮、鯉削り節等

平成27年度実施団体及び販売品

直売会チラシ



大谷本吉支所における直売会の様子

新聞記事

(気仙沼地方振興事務所水産漁港部)

(2) 東部管内

県民の皆さんに宮城の豊富でおいしい海の幸を食べていただくとともに、水産物の消費拡大を図るため、「みやぎ水産の日」に県石巻合同庁舎2階ロビーにおいて、水産物の展示即売会を開催しています。また、2階食堂では、季節のおすすめ食材などを使用した定食を提供しています。

水産物の展示即売会

【おすすめ食材】		【主な販売品】	【協力連携先】
4月	コウナゴ	乾燥コウナゴ	県漁業士会中部支部
5月	ギンザケ	ギンザケそぼろ	宮城県漁業協同組合
6月	ホヤ	蒸しホヤ、殻付きホヤ	宮城県漁業協同組合
7月	ホタテガイ	活ホタテガイ（殻付き）	宮城県漁業協同組合 女川地区水産加工研究会
8月	マグロ	マグロ尾肉の缶詰	宮城県漁業協同組合
9月	サンマ	サンマの燻製	宮城県漁業協同組合
10月	アキサケ	スモークサーモン、 塩イクラ	宮城県漁業協同組合
11月	カキ、かまぼこ	絆おでん、	石巻地区水産加工研究会
12月	ホタテガイ	活ホタテガイ（殻付き）	県漁業士会中部支部
1月	ノリ	生ノリ、焼ノリ	県漁業士会中部支部 県漁業協同組合石巻湾支所
2月	品評会受賞品、 カキ	殻付きカキ	石巻地区支所女性部・青年部
3月	メカブ、ワカメ	生メカブ、生ワカメ	宮城県漁業協同組合



県石巻合庁2階ロビーの
展示即売会

おすすめ食事の定食（左：サンマ、右：ノリ）

（東部地方振興事務所水産漁港部）

（3）仙台管内

1) 仙台湾のおすすめ食材の設定

管内の水産物おすすめ食材として「仙台湾のおすすめ食材」14種類を選定したPRカレンダーを作成し、水産物直売所に掲示するなど、地元食材の紹介と地産地消の推進を行いました。

2) 水産物直売等との連携したPR活動

「みやぎ水産の日」の週を水産ウィークと設定し、「仙台湾おすすめ食材」に係る食材の紹介やレシピを掲載したチラシを毎月作成し、管内の水産物直売所で消費者に配布するなどのPR活動を行いました。

【PR活動を行った直売所】

「鳥の海ふれあい市場」、「食彩館（岩沼市）」、「閑上メイプル館」、「県漁協七ヶ浜支所」、「塩釜仲卸市場」、「千賀の浦市場（塩竈市）」、「松島さかな市場」、「かきの里（松島町）」、「松島磯崎さん直屋」など

3) 仙台合同庁舎食堂でのおすすめ食材を使ったメニューの提供など

県産水産物・水産加工品の消費を拡大するため、仙台合同庁舎で食堂を運営委託されている業者に、管内のおすすめ食材や塩釜の水産練り製品をPRし、食材として使用していただくよう取扱い業者との仲介を行ったところ、取引が成立しました。

また、仙台合同庁舎の県職員を対象とした県産水産物・水産加工品の定期的な斡旋販売を行いました。

4) 水産練り製品生産量日本一への道プロジェクト

東日本大震災前には全国1位を誇った水産練り製品生産量を再び奪回し、水産加工業の再生と安定した雇用を確保するため、地元高校生を対象とした「水産加工場見学、若手従業員との意見交換」、かまぼこを活用した料理を消費者へ紹介するための「かまぼこ料理コンテスト・レシピ集の作成」、復興に取り組む企業をホームページで紹介する「仙台・塩釜かまぼこ物語」などの取組を行っています。



「仙台湾のおすすめ食材」PRカレンダー



水産物直売所におけるPR活動

(仙台地方振興事務所水産漁港部)

— 主な取組 —

⑱ 魚市場情報の発信について

1 背景

東部管内には、水産物を扱う地方卸売市場が石巻市に石巻売場、牡鹿売場の2施設、女川町に1施設あります。それぞれが地域の基幹産業である水産業に不可欠な施設ですが、東日本大震災で甚大な被害を受けました。このため、地域の産業復興を推進するために各地方卸売市場では、仮設荷さばき場において販売を行うとともに、本復旧が進められてきました。

石巻市水産物地方卸売市場石巻売場（石巻魚市場）は平成27年9月に全面供用開始され、女川町地方卸売市場（女川魚市場）は平成27年6月に新たな東荷さばき場の供用が開始されるとともに、中央荷さばき場、管理棟の建設工事が始まりました。

それぞれの魚市場の運営は、石巻魚市場(株)、(株)女川魚市場が運営し、日々水揚げされる魚介藻類の受入れ、販売を行っています。魚市場には、定置網、底びき網、刺網、まき網、棒受け網などの漁法により、四季折々に様々な種類の魚介藻類が水揚げされています。また、魚市場によって水揚げされる魚介藻類に特徴があります。魚市場では、それぞれ買受人が上場された魚介藻類をセリ、入札などの方法で落札し、消費市場や量販店、鮮魚店を通じて消費者に届けられます。

消費者の方々は、このような魚市場に水揚げされる魚介藻類や、買受人によるセリなどを介して鮮魚店に並んでいることを知る機会が少ないことから、東部地方振興事務所水産漁港部では石巻魚市場は平成27年7月から、女川魚市場は平成27年8月から、両魚市場を紹介する「魚市場水揚げ通信」を発行し、毎月の旬を迎えた魚介藻類等の情報とともに魚市場の活動状況を発信しています。

2 「魚市場水揚げ通信」について

両魚市場への取材は、それぞれ魚介藻類が上場する早朝5時前後に毎月2～3回程度行い、その日の水揚げ状況や、石巻魚市場(株)及び(株)女川魚市場職員の声、水揚げされた魚介藻類に対する評価や流通先、買受人の声などを記事として掲載しています。水温環境の変化や、行われる漁法が変わることで、水揚げされる種類も変化することから、「魚市場水揚げ通信」を介してその水揚げ状況を知ることができると、魚市場関係者、飲食店関係者からも好評を得ています。

今後とも、魚市場の水揚げ状況や旬の魚介藻類、魚市場関係者の声を紹介していきます。また、平成28年度には、活魚販売を中心とした石巻市水産物地方卸売市場牡鹿売場が竣工することから、新たに取材地に加えて情報発信していきます。



(東部地方振興事務所水産漁港部)

－ 主な取組 －

⑳ 水産都市活力強化対策支援事業の取組について

東日本大震災によりシェアを失った宮城の水産加工業者の販路回復・拡大を支援するため、流通業者との商談や一般消費者向けの販売会などの「場」の創出、「みやぎ水産の日」による販売店や飲食店での水産物の取扱い、消費者の購入を促すための仕掛けなどに努めるとともに、流通業界との連携を軸にした水産物のマーケティング及び販路拡大を実施しています。

【取組内容】

- ① 水産加工品データベースを活用した販路開拓支援
サカナップみやぎ個別商談会，県内水産加工品直売所マップ地域版の作成
- ② 水産加工品のマーケティング調査・販路開拓支援
首都圏の卸売市場などを通じた販路開拓の支援・営業代行
居酒屋チェーンなど全国ネットワークを有する業態への販路開拓の支援
- ③ 県外中央卸売市場と連携した展示・商談会の開催
名古屋市中央卸売市場及び大阪市中央卸売市場における展示会及び商談会
- ④ 料理人と連携した販路開拓の支援
料理人のための水産みやぎ見本市
- ⑤ 「みやぎ水産の日」による県内展開
「みやぎ水産の日」の県内販売店と連携した消費者への情報発信・PR活動・食育強化
- ⑥ 生産体制強化・販売支援費
生産体制強化に要する経費，生産者自らまたは当課が企画するあるいは提案する販売会，商談会及び展示会などに出店する際の旅費等の支援



サカナップみやぎ個別商談会



宮城県水産総合サイト「サカナップみやぎ」



県内水産加工品直売所マップ地域



みやぎ水産加工品展示会 in名古屋



みやぎ水産加工品展示会 in大阪



料理人のための水産みやぎ見本市
(水産業振興課)

－主な取組－

①水産物のPR・販売促進について

(関連事業：「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業，地域イメージ確立推進事業，県産ブランド品確立支援事業)

宮城県では、各種情報媒体を活用した県産水産物のPRや首都圏のホテルなどが開催する県産食材を使ったフェアにおいて県産水産物を紹介する取組を行いました。

1 各種媒体を活用した県産水産物のPRについて

(1) ウェブサイトの活用

①宮城県運営の食情報発信ウェブサイト

「食材王国みやぎ」での紹介

本県で水揚げされる鮮魚や海藻などのおすすめ水産物を、150種類ほど紹介するとともに、種類ごとに生産地や流通時期、おすすめの食べ方などを記載しています。



「食材王国みやぎ」のトップページ

②ウェブサイト「ぷれ宮夢みやぎ」

「ぷれ宮夢みやぎ」では、数ある県産食材の中から選ばれたブランド食材を紹介しています。水産物では「ギンザケ」、「メバチマグロ：三陸塩竈ひがしもの」、「カキ」、「ホタテガイ」、「アカガイ」、「ホヤ」、「ワカメ」、「ノリ」について、生産されている環境や風土、品質の良さが伝わるよう記載しています。



「ぷれ宮夢みやぎ」トップページ

③グルメサイト

全国展開するグルメサイト“ぐるなび”内に「宮城県特集ページ」を開設し（平成27年10月から平成28年3月まで）、県産食材の情報や有名シェフ考案による県産食材を使ったレシピ紹介をしました。



紹介した食材例（ホヤ）

(2) 交通拠点を利用した情報発信

県内交通拠点、首都圏の主要駅、関西圏の主要空港に「食材王国みやぎ」の魅力をPRするポスターなどを掲示しました。



交通広告例（カキ）

(3) 東京アンテナショップを活用した情報発信

東京アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」において「食材王国みやぎ」の食材の魅力を体感するイベントを実施し、池袋駅にイベントへの誘客を図るポスターなどを掲示しました。



交通広告例（ホヤ）

(4) 情報誌等の活用

全国の主婦層をターゲットとして生活実情情報誌に県産品PR広告を掲出しました。

2 食材フェアを通じた水産物のPRについて

首都圏のホテルやレストランなどの調理人などを本県の生産現場へ招へいし、生産者と直接対話いただきながら、県内の豊富で優れた食材を紹介しました。さらに、水産物など県産食材を使用した、食材フェアなどを契機として、ホテルやレストランの持つ「高級イメージ」や有名シェフの「高い料理技術」といった価値を付加し、食材の持つ魅力を首都圏の方々にもPRしました。



「宮城フェア」開催のチラシ
パレスホテル大宮

(食産業振興課)

－主な取組－

⑫食産業ステージアッププロジェクトについて

1 目的

県内食産業の再構築を図るため、消費者や実需者のニーズに基づき、県内食品製造業者が販路開拓をする際に「マーケティング」、「商品開発」、「人材育成」、「販売・商談」などの各段階で生ずる課題解決のため、総合的な支援を行いました。

2 概要

(1) 商品ブラッシュアップ専門家派遣事業

被災した県内食品製造業者の商談会出展に向けた商品訴求力改善のため、商品開発などの専門家を派遣し、企業のスキル向上と販路の回復を図りました。

(2) 選ばれる商品づくり支援事業

① 食料産業クラスター形成支援事業

食材や商品のマッチングと企業の連携による課題解決を促すためコーディネーターを派遣するとともに、セミナーを開催しました。

② 選ばれる商品づくり支援事業補助金

マーケットイン型の商品づくりを支援しました。

(3) 復興促進「商品づくり・販路開拓」支援事業補助金

震災により販路を失った県内食品製造業者が行う、商品づくりから商談活動までの販路開拓活動を総合的に支援しました。

① 総合支援メニュー

- ブランド再生支援事業 : 重点品目（カキ、ギンザケ、ホタテ、ノリ、ワカメ、イチゴ、ホヤ）を活用した商品づくりなど
- みやぎの食復興支援事業 : 重点品目以外の地域の食材などを活用した商品づくりなど
- 企業連携支援事業 : 地域の食材などを活用した複数企業の連携・共同による商品づくりなど

② 販路開拓活動支援メニュー : 販売会、展示・商談会への出展支援

③ 展示・商談会開催支援メニュー : 被災した食品製造業者を対象とした展示商談会の開催支援

(4) 商談会マッチング強化事業

県内にバイヤーを招へいしての商談会を開催するとともに、首都圏においては、小売業界や外食業界向けの商談会に参画し、販路開拓を支援しました。

(5) 首都圏販路開拓支援事業

県産品商品カタログを基に掲載商品に対するバイヤーの要望に応じた商談会や首都圏にて県産商品を材料としたメニューの試食商談会を開催し、販路開拓を支援しました。



(食産業振興課)

－主な取組－

② 県産水産物の輸出促進について

(関連事業：県産食品ビジネスマッチングサポート事業，輸出基幹品目販路開拓事業)

宮城県では、海外においてフェアを開催し、安全・安心で高品質な県産水産物を海外の皆様へPRすることにより、輸出拡大を目指しています。

1 台湾における宮城県フェアについて

(1) 日程

平成27年11月20日(金)から22日(日)まで

(2) 会場

台湾・台中市の高級スーパー「裕毛屋」3店舗

(3) 内容

若生副知事、みやぎライシーレディー及びむすび丸により、養殖銀鮭や水産加工品をはじめとした県産品の店頭PR、試食・販売や観光PRを実施しました。



2 マレーシアにおける県産水産物販路開拓プロモーションについて

(1) 日程

平成27年11月7日(土)から12月6日(日)まで

※オープニングイベントは11月7日(土)・8日(日)の2日間

(2) 会場

三井アウトレットパークKLIA (クアラルンプール国際空港周辺)

(3) 内容

現地ニーズの把握や県産水産物の販路拡大を目指し、現地バイヤーとの商談会や現地消費者のサンプリング調査を実施しました。



(食産業振興課)

－主な取組－

⑳ 「みやぎ水産の日まつり」が開催されました

毎月第3水曜日の「みやぎ水産の日」をPRするとともに、多くの皆様に県産水産加工品を知って味わってもらうため、JR仙台駅において初めて宮城の選りすぐりの水産加工品のPR・販売イベントを開催しました。

イベント初日には、村井知事から第40回宮城県水産加工品品評会（平成28年2月3日開催）受賞者へ賞状授与を行ったほか、イベント期間を通じて品評会受賞品のパネル展示及び受賞品を含む水産加工品の販売を実施しました。

【開催概要】

- 1 開催期間 平成28年2月15日（月）から18日（木）まで（4日間）
午前10時から午後8時まで（最終日（木）午後7時まで）
- 2 開催場所 JR仙台駅2階ステンドグラス前 催事会場
- 3 主催 宮城県、宮城県水産加工研究団体連合会
- 4 商品数 153品（23社）
気仙沼・女川・石巻・塩釜など地域の特色ある水産加工品を販売

イベントの様子



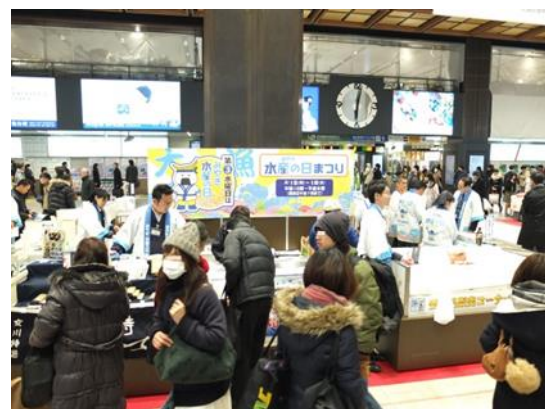
農林水産大臣賞
株式会社ささ圭（名取市）



ステンドグラス前で受賞者と
知事との記念撮影



イベント会場の全景



水産加工品販売コーナーも
大盛況

（水産業振興課）

— 主な取組 —

㊤第40回宮城県水産加工品品評会の開催について

第40回宮城県水産加工品品評会が開催され、震災後初めて200品を超える205品の出品がありました。最高賞である農林水産大臣賞の受賞品は、平成28年11月に開催予定の第55回農林水産祭に出展されます。

- 1 目的 近年の水産物需要の多様化に対応した水産加工新製品の開発並びに製品改良及び品質向上を促進し、消費者ニーズを把握して本県水産加工品の消費拡大を図ることによって、本県の代表的地場産業である水産加工業の振興に寄与する。
- 2 開催日 平成28年2月3日（水）
- 3 開催場所 宮城県水産技術総合センター（石巻市渡波字袖ノ浜 97-6）
- 4 主催 宮城県水産加工業協同組合連合会、宮城県水産加工研究団体連合会、宮城県
- 5 主な受賞品

農林水産大臣賞 1点



出品者 株式会社ささ圭（名取市）
 出品物名 みやぎの雫
 出品者コメント 宮城のこだわり野菜をすり身に練りこんだチーズin かまぼこです。ずんだ、北限の柚子、仙台雪菜、ごぼう、熟・赤ピーマン、かぼちゃの6種の味が楽しめます。

水産庁長官賞 3点



株式会社ヤマトミ
煮焼きあなご



株式会社高政
淡雪チーズ



マルヤ水産株式会社
南三陸産 銀鮭の醤油煮 缶詰

宮城県知事賞 3点



株式会社高浜
かむかむ笹かま（チーズ）



有限会社片倉商店
宮城県産”特選”塩うに



株式会社エムコーポレーション
金華鯖ずし（常温）

宮城県議会議長賞 2点



株式会社木の屋石巻水産
鯨の旨煮（香味塩味）



株式会社間宮商店
金華サバ半身甘粕漬



（水産業振興課）

② 「みやぎの殻付きカキ」首都圏販売ネットワーク構築事業について

1 事業概要

全国的に需要が伸びつつある「殻付きカキ」の販路開拓及び牡蠣殻洗浄機の導入による生産体制を整備し、宮城県漁協と連携した産地（浜）ごとの牡蠣の特徴を掘り起こし、地域（海域）特性を活かした新たなブランド戦略に取り組みました。

2 事業内容

(1) 宮城県×広島県×三重県牡蠣競演イベントの実施

日時：平成27年12月20日（日）

午前10時から午後2時まで

場所：東京交通会館

主催：宮城県，広島県，三重県（代表：宮城県）

イベント概要：宮城県が焼き牡蠣，広島県が牡蠣バター焼き，三重県が牡蠣めしを提供し，その他オイスター職人によるトークイベント，牡蠣早むき選手権を実施。オープニングイベントには三県の知事が出席。

来場者数：約1,500人程度

(2) 都内飲食店・小売店における宮城県産牡蠣の販路開拓及び販売ネットワーク構築 首都圏のオイスターバーなどの飲食店を対象に（アンケート調査200店舗，訪問調査100店舗），宮城県産カキの評価，取扱状況，仕入れ先，取引条件に関する調査を実施。

(3) 宮城県産カキが食べられる店の発信

飲食ウェブサイトとして食ベログや飲食雑誌（大人の週末や東京ウォーカー）への掲載，宮城県産カキが食べられる店のパンフレットの作成

食ベログ掲載店舗数99店，雑誌掲載各1回，パンフレット1万部制作

(4) 「宮城牡蠣の家」の設置

日時：平成28年1月9日（土）～3月28日（月）

場所：東京サンケイビル1Fイベントスペース「フラット」

総売上：30,253,600円

来客回数：3,482回

(5) カキ生産地ツアーなど

日時：①平成28年2月13日（土）から14日（日）2日間
② 3月23日（水）から24日（木）2日間

場所：宮城県内万石浦，荻浜，鳴瀬

参加者：①4社10名，②20社25名が参加

(6) カキ殻洗浄機の導入

高圧洗浄機8台（宮城県漁業協同組合に配置）

石巻総合支所2台，石巻地区支所（万石浦）2台，石巻地区支所（荻浜）1台，河北町支所（長面浦）1台，志津川支所2台



三県牡蠣競演イベント



宮城牡蠣の家



カキ殻洗浄機

（水産業振興課）

－主な取組－

⑰ 2016石巻復興フード見本市の開催について

1 背景

東日本大震災により石巻地域の企業は甚大な被害を受けましたが、地域一丸となって復興に取り組んだ結果、多くの企業が業務を再開することができました。

そこで、石巻地域の優れた食材並びに加工品を広く紹介すると合わせて、販路の回復・拡大を図るため、県内外の食材関連バイヤーを招待し、広くその評価を求めるとともに、消費者ニーズに合った商品開発を推進することを目的として、震災後2回目となる展示商談会を開催しています。

また、企画コーナーにて宮城県、石巻市が食と観光のPRを行いました。

2 「2016石巻復興フード見本市」の開催

石巻フード見本市実行委員会（事務局：石巻商工会議所）が主催となり、平成28年2月に前年9月に全面供用を開始した石巻市水産物地方卸売市場（石巻魚市場）を会場に、「2016石巻復興フード見本市」が開催されました。

市内の水産加工業者を中心に石巻地域を代表する40の事業者が出展し、商材の展示や試食など、来場者に対して精力的に売り込む姿が見られました。

また、特別企画コーナーでは、石巻市の6次産業化への取組、「ハラル食」対応商品の提案、業務用食材並びに金華ブランド（サバ他）の提案、宮城県水産加工品品評会入賞作品の展示、JAいしのまきによる地域食材の紹介が行われ、宮城県・石巻市のコーナーでは食と観光のPRを行いました。

なお、石巻魚市場見学会として午前と午後の計2回市場施設の見学会が行われました。



オープニングセレモニー



宮城県コーナー



展示商談会の様子



展示商談会の様子

（東部地方振興事務所水産漁港部）

—主な取組—

⑳ 「塩釜フェア」と「おでんまつり」の開催について

塩釜地区における水産練り製品（揚げかまぼこ、笹かまぼこなど）は、全国有数の生産量を誇ってきましたが、東日本大震災によって水産加工場が甚大な被害を受け、生産量が著しく減少しました。震災から5年が経過し、多くの事業者は水産加工場を復旧して事業を再開したものの、未だ取引先の減少、販売面で苦慮している事例が多く見られます。

このため、失った販売先の確保や需要拡大を図り、水産練り製品の生産量日本一奪回を目的として、平成27年11月12日（木）と13日（金）の2日間、仙台市勾当台公園市民広場において「塩釜フェア」と「おでんまつり」を開催しました。

※ 仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会仙台地域部会が主催する「仙臺鍋まつり」と同時開催。

1 「塩釜フェア」の開催

塩釜水産加工再生グループ及び魚食文化普及グループ、塩釜蒲鉾連合商工業協同組合と共催で「塩釜フェア」を開催し、多くの方にご来場いただきました。

今年度は、塩釜地区で製造された水産加工品の試食販売会に加え、新たな取組として（株）カゴメとの連携で考案した「かまぼこ・トラウトサーモンのトマトクリームシチュー（200円/杯）」を販売し、水産練り製品の新しい食べ方提案を行いました。また、水産加工品に関するアンケート（200人分）も実施し、消費者のニーズを掴んだ商品開発や販路の回復に向けた取組などに活用する予定としております。

2 「おでんまつり」の開催

塩釜蒲鉾連合商工業協同組合と連携し、「おでんまつり」を開催しました。今年度は、メインステージでの塩釜地区の水産練り製品のPRを始め、地方振興部が実施した「かまぼこ料理コンテスト」のグランプリ受賞者の表彰式を行いました。出展ブースでは、「かまぼこ4種詰め合わせ（500円）」や「塩竈おでん（200円/杯）」の販売、パネル展示を行いました。特に「かまぼこ4種詰め合わせ」は両日とも300セットが完売するなど、大変好評をいただきました。



塩釜フェア：水産加工品販売会の様子



かまぼこ料理コンテストの表彰式

（仙台地方振興事務所水産漁港部）

－主な取組－

⑳ 「あまころ牡蠣」 首都圏のオイスターバーで好評価

1 天然採苗から1年未満で高品質な一粒カキを出荷

東日本大震災によって市場シェアが減少した宮城県産カキの生産と市場競争力を取り戻すため、復興庁・農林水産省の実証研究事業「食料生産地域再生のための先端技術展開事業」により種ガキの産地である宮城県の地域特性を活かしながら、高品質のカキを効率的に生産する養殖技術の開発に取り組んでいます。

そこで着目したのが、従来のホタテガイ貝殻に代わる樹脂製採苗器による採苗と無害なシリコン系の海棲生物付着防止剤を塗布したカゴによる養殖です。この新しい養殖方法により、宮城県で豊富な天然カキ種苗を活用して、生後満1年以内に高品質なカキが収穫可能になりました。

この養殖方法を生産現場に普及し、ブランド化を支援しつつ、生産者の収益を向上させることで、地域への定着および産業育成を進めています。

2 「あまころ牡蠣」の評価は他産地のブランドカキ以上

先行して試験生産に成功した志津川湾では「あまころ牡蠣」というネーミングで首都圏オイスターバーへの試験出荷が行われました。

まだ産卵を経験していない「あまころ牡蠣」は、世界中の著名なカキを知る首都圏オイスターバー関係者から、「従来のマガキと比較し、余分な臭みがなく味が濃い。さっぱりしているがコクがあり、そのコクは何らかのエグ味によるものでなく中性的なコク。女性好みの食べやすさ。」「全国のトップクラスのカキと比べて遜色ない。」という高い評価をいただきました。また、消費者向け店頭アンケート調査では、定評のある他産地のブランドカキと比較して、食感や味わいがわずかに劣るものの、外見と質感の評価が大きく上回り、総合評価は「あまころ牡蠣」が上回っていることが分かりました。

しかし、平成27年の出荷は試験生産された約2,000個に留まり、少数の店舗における提供となりました。次期シーズンは生産個数の増加が期待されています。



図1 試験生産された「あまころ牡蠣」



図2 選別・出荷作業の様子



図3 首都圏オイスターバーで提供された「あまころ牡蠣」



図4 オイスターバー店頭評価の様子

(水産技術総合センター気仙沼水産試験場)